

資本の回転と財務諸表

亀崎 澄夫

(受付 2013年10月31日)

I

マルクスは、資本を「固定した作用度をもつ一つの固定した量と考えることを好んだ」(『資』I, 795頁¹⁾) 古典派経済学とは異なり、「資本はけっして固定した量ではなく、社会的富のうちの弾力性のある一部分であり」(同前, 794頁), 「資本が価値形成者および生産物形成者として作用する範囲は、弾力的であり、可変的である」(『資』II, 436頁) と主張する。そして、『資本論』第一部では生産過程に即して、資本に「合体される労働力や科学や土地」(『資』I, 795頁) および機械など労働手段の集約的充用が「資本の弾力的な力」(同前) をもたらすことを主張している²⁾。すなわち、生産過程における「資本の弾力的な力」について、マルクスは、労働時間の延長などの「労働力のいっそう大きい緊張によって生みだされる追加労働は、剰余生産物と剰余価値…を、不変資本部分の比例的な増大なしに、増大させることができる」(『資』I, 787頁) と、また「同じ労働手段、したがって同じ固定資本は、その一日の使用時間の延長という点でも、その充用の集約性という点でも、固定資本のための追加的貨幣投下なしにいっそう有効に利用されることができる」(『資』II, 434頁) と述べている。資本に合体される機械や労働力や科学や土地は、「資本に、ある限界のなかでは、資本そのものの大きさにはかかわりのない作用範囲を許す」のである。さらに、資本蓄積が、資本による生産を弾力的にすることは言うまでもない。

資本の流通過程論の一つの主要課題は、資本の循環・回転・再生産に内在する「資本の弾力的な力」の諸事情を展開し、それらを「資本の流通過程」における諸規定として定式化することにある。マルクスはこの点について第1章「貨幣資本の循環」で次のようにいう。「すでに第一部で明らかにしたように、与えられた一資本の作用度は、その資本自身の価値量にはある程度までかかわりのない、生産過程の諸力によって、制約されている。ここで示されるのは、流通過程が、資本の作用度すなわちその膨張収縮の新たな、資本の価値量には依存しない諸力を運動させることである」(『資』II, 54頁) と。そして、第二部「資本の回転」論の冒頭章(第7章)では、「生産過程や価値増殖過程への回転の影響」が資本回転の主要

1) 『資本論』からの引用ページ数については、文献注の Marx, K [1968] を見よ。

2) 資本の弾力性については宮田和保氏の研究がある。宮田 [1983], 133~37頁参照。

研究テーマであることを示している。

この「生産過程や価値増殖過程への回転の影響」は、『経済学批判要綱』以来マルクスが資本の流通過程論の主題として設定してきたのであるが、その含意については、第二部第1稿第2章「資本の回転」における次の主張が参考になるであろう。

「回転時間が延長されたり短縮されたりするのに応じて、同じ生産部面に投下されている同一の資本が、同一の期間に異なる量の生産物を提供すると同時に、異なる量の剰余価値を生み出す。このことはふたたび、資本はその生産過程において固定した量として扱ってはならない、ということを実証するものである」(Marx [1982], 124頁 [MEGA, Bd. II/4.1, S. 240–41])。

「ここ〔回転と価値形成——筆者〕ではひとつのことだけがくりかえされるべきである。大きさの等しい諸資本が年間に異なる額の剰余価値を生産する（したがってまたそれらの資本の剰余価値年率も異なっているに相違ない）ということだけでなく、それらの資本が異なる価値量を形成する（この価値量のうちの剰余価値にイコールである比例部分は度外視して）ということも明らかになっている。年々に生みだされる価値量の大きさが不等であっても、剰余価値率は、また剰余価値の額も同一でありうる」(同前, 184頁 [ibid., S. 290])。

すなわち、資本回転が「生産過程や価値増殖過程」にどのように影響するかの研究とは、一定量の投下資本が、主として資本回転期間の相違によって、一つには、「異なる量の生産物」や「年々に生みだされる価値量」を相違させるという事象、他には「異なる額の剰余価値を生産」し、「剰余価値年率」を相違させるという事象である。言い換えれば、(1) 資本の回転運動は、回転期間の相違により、一定量の投下資本と一定期間に生みだされる生産物量や価値量との比率（回転数）を相違させるのであり、(2) 回転期間が相違する諸資本では、たとえ剰余価値率が同一であっても、年間剰余価値量と投下可変資本の比としての剰余価値年率は相違するのである。これらはいずれも、資本の流通過程に含まれる「資本の作用度」や、資本回転運動に含まれる「資本の弾力性」の指標をなすことは言うまでもない。

本稿では、資本の「流通過程の諸事情」が「資本の弾力的な力」の相違をもたらすこと、すなわち資本回転の相違が、投下資本量と回転額として表れる一定期間の生産物価値量との比率を、また投下可変資本量とその期間に実現される剰余価値量との比率を相違させることを、正確に定式化することを旨とする。そして、資本回転に含まれる「資本の作用度」は、貸借対照表および所得計算書の諸項目の関連として明瞭に示されうることを主張する。財務諸表の貸借対照表と損益計算書とは、資本家による、資本回転運動に含まれる資本の「作用範囲」の認識の仕方なのである。

本稿の構成は、次のとおりである。Ⅱで、資本回転を考察する分析視角にとって重要な二、三の論点を指摘し、Ⅲで、生産過程の編成方式が資本回転の様式を決定すること、および資本の回転期間の諸成分が「資本の作用度」を相違させることを数値例を用いてまとめる。さ

らに、Ⅳで、資本回転における「資本の作用度」が財務諸表（貸借対照表と損益計算書）によって総括されることを主張し、Ⅴで、上の論点との関わりにおいて、宇野弘蔵氏と関根友彦氏の所説について若干のコメントを行う。

Ⅱ

簡単に、資本回転分析にとって重要な論点、すなわち（1）資本回転論と資本循環論の関係、（2）現実の回転期間と価値回転期間の区別、（3）価値回転期間と回転数の理論的基礎としての投下資本規定について、述べておこう。

（1）について。資本回転論は、第二部第一篇「資本の諸変態とその循環」における資本循環、資本循環に要する期間、流通費の考察を前提に解明される。とりわけ、第4章「循環過程の三つの図式」で明らかにされた「産業資本の現実の循環」（『資』Ⅱ、127頁）は三つの循環形式の現実的統一であるという点が重要である。資本家の生産は高い生産力の達成を特徴とするが、その達成には、生産の技術的基礎である工場の「分業編成」（同前、129頁）とその連続的遂行を必要とする。分業編成の生産過程を連続的に遂行するためには、生産過程への資本前貸は「資本の分割を、条件とし」（同前、127頁）、かつ分割された資本諸部分は生産過程の諸段階でそれぞれの機能を行わなければならない。この生産過程の事態は、資本運動が流過程を含みその過程に時間を要するかぎり、同時に、商品資本と貨幣資本の定在を不可欠とする。つまり、分業編成の高い生産力を保持しようとするかぎり、生産過程における分割された生産諸資本の継起的・並行的な運動は、同時に商品資本や貨幣資本の継起的・並行的な運動を伴うのである。ここに、「産業資本の現実の循環」が「三つの循環全部の統一」（同前）であることの必然性があるのであり、その三循環の統一としての「産業資本の現実の循環」は、工場内分業という生産過程にその「技術的な基礎」（同前、126頁）をもっている。

（2）現実の回転期間と価値回転の期間について。マルクスは、第9章「前貸資本の総回転、回転の循環」でこの両者の規定について、次のようにいう。「前貸資本の価値回転は、前貸資本の現実の再生産期間または前貸資本の諸成分の現実の回転期間とは別になる」（『資』Ⅱ、225頁）と。現実の回転期間とは、「一定の形態で資本価値が前貸しされる瞬間から、過程を進行する資本価値が同じ形態で帰ってくるまでの期間」（同前、187頁）であり、価値回転の期間とは「いろいろな成分の平均回転」（同前、223頁）を基礎とする期間規定である。第9章におけるマルクスの主張は固定資本と流動資本に即した「平均回転」であるが、両者の区別は、固定・流動資本のみに適用されるものではなく、資本回転の分析において一般的に基礎とすべき規定である。そして、回転期間や回転数の規定としては、現実の回転期間を

基礎に明らかにされる「価値回転」の方が、資本回転における「資本の作用度」を示す規定である。その理由は次のとおりである。

「産業資本の現実の循環」では、流動資本についても分割された資本諸成分毎に「現実の回転期間」が相違し、「いろいろな部分の別種の回転を同種の回転形態に換算し、ただ量的に、回転期間の長さだけが違うものにする必要がある」（『資』Ⅱ，224頁）である。Ⅲで詳しくみるように、たとえば、連続的に遂行されている「分業編成による工場体制」（『同前，127頁）において、最初の工程に前貸しされる可変資本と最後の工程に前貸しされる可変資本とでは、それら資本価値が生産過程を経過する時間（生産過程に定在する時間）は、相違するということは明白である。資本の流通過程に含まれる「資本の作用度」を表示するためには、 $G \cdot G'$ 循環の見地から、現実の回転期間を異にする資本諸部分に「質的な同一性」を与え、諸資本部分の回転を「平均回転」に還元する「価値回転」という見地が必要なのである。

(3) 回転数の基礎としての投下資本規定について。回転期間を異にする流動資本の諸成分の「価値回転」期間とは、投下資本が「一回転をするために、必要な平均期間」（『資』Ⅱ，227頁）である。その計算方法は、第9章におけるマルクスのスクロープ『経済学』の引用に示されている³⁾。例えば、一定期間（一年）に「回転した流動資本」（同前，225頁）と投下流動資本額との比は回転数であるが、価値回転期間は年単位で表現された回転数の逆数である⁴⁾。資本回転において重要な点は、回転数や「価値回転」期間が投下資本規定を基礎として与えられること、および、投下資本の量的規定はあらかじめ与えられるものではなく、生産過程の編成と運営方式や「現実の回転期間」の諸成分を基礎に理論的に導き出されなければならないことにある。投下資本の量的規定はときに自明であるかのように扱われ、原理論体系の資本回転論によって始めて与えられるという点は、従来明確にされていないように思われる⁵⁾。

もっとも、投下資本量の規定の仕方は、固定資本と流動資本とで大きく異なる。生産資本

3) 『資』Ⅱ，226～227頁を見よ。

4) 第7章には「回転期間の度量単位としての一年を U とし、ある一定の資本の回転期間を u とし、その資本の回転数を n とすれば、 $n = U/u$ である」（『資』Ⅱ，194頁）という主張があるが、この「資本の回転期間」 u は現実の回転期間であると思われる。流動資本諸成分は一般的には同じ時間をかけて生産過程を通過しないので、投下流動資本の回転数は一年 U を「現実の回転期間」 u で割ることによっては規定できない。

5) 『資本論』第二部の資本循環・回転論を高く評価する宇野弘藏氏とは異なり、宇野氏の系譜に属する原理論体系においては、資本循環論・回転論を『資本論』第二部の編成のままに継承しない論者が多い。たとえば、山口重克氏『経済原論講義』第二篇「生産論」には、資本循環・回転論は含まれていない。山口氏はその理由について「本書では資本の循環と回転の問題は流通論と競争論に両極分解させた。それらを生産論の中で扱わなければならない積極的な理由がどうしても見いだせなかったからである」（山口〔1985〕，263頁）と主張されている。このような原理論体系の編成は一つの難点をもっているように思われる。資本回転の考察を基礎に与えられる投下資本の量的規定が明確にならないのである。いうまでもなく、投下資本の量的規定は、各産業部門へ

における「価値の流通様式」（『資』Ⅱ，198頁）の相違が，生産資本の諸成分に固定資本と流動資本という流通上の形態規定を与えるのであるが，ある時点で全額一挙に前貸しされる固定資本は，労働手段などのその素材が使用に耐えるあいだは更新される必要がない。それゆえ，固定資本の投下量は，生産過程で機能し続けそこに定在し続ける未償却の部分，中間生産物や商品資本の価値の一部として存在する部分，貨幣形態に還流し償却資金として積み立てられている部分の合計であり，技術革新などによる価値変動を無視すれば，理論的には確定した一定量であると考えてよい。つまり，固定資本の投下資本量は，「前貸資本の諸成分の現実の回転期間」（同前，225頁）の長短・変動によって影響を被らない。

流動資本の投下量は，そうではない。原料などに前貸しされた流動資本諸成分の「価値は全部生産物にはいってしまい，したがって生産物の販売によって全部が流通から帰ってきて，またあらためて前貸」（同前，203頁）されるという「価値の流通様式」をとる。それゆえ，流動資本の投下量は，生産過程を効率的に運営するための連続的生産という事態を想定するかぎり，「現実の回転期間」の相違や変動によって影響を被り，資本回転論で詳しく考察されなければならない。流動資本の投下量および不変・可変資本の投下量は，資本運動における「資本の作用度」を左右する量的規定であり，「生産過程や価値増殖過程への回転の影響」（同前，191頁）という主題の一部を構成する規定なのである。

III

マルクスが第二篇「資本の回転」（とりわけその第15章と第16章）で前提している生産方式の問題性を指摘し，資本回転の前提となる「並列的連続生産方式」（公文〔1962〕，152頁）を正確に叙述しつつ，資本回転論の課題を「ストックとしての資本とフローとしての費用の区別が明確になされた上で，両者の関係を設定するもの」（同前，159頁）として定式化したのは，公文俊平氏「前貸資本量と資本の回転・構成」〔1962〕であった。

このⅢでは，公文氏の「並列的連続生産」に基づく資本回転を念頭に，(1)「分業編成による工場体制」と資本回転の生産段階との関連，(2)「並列的連続生産」の資本回転での生産資本の運動，(3)現実的回転期間が「資本の作用度」に及ぼす影響について，述べる⁶⁾。

の資本配分として「社会的生産の均衡編成」（山口〔1985〕，169頁）を達成する資本家的生産の解明にとっても，また資本配分の具体的な機構である諸資本の競争とその基準をなす利潤率の規定にとっても，理論的基礎をなす規定である。同様の体系編成は，小幡道昭氏『経済原論』〔2009〕および菅原陽心氏『経済原論』〔2012〕にもみられる。

6) 本稿の資本回転モデルは，公文〔1962〕によって明らかにされた諸点に依拠している。「並列的連続生産方式」のイメージについては，本稿Ⅳの図1を見よ。資本回転についての同種の表示は，青才〔1976〕図B，6頁がある。

(1)「分業編成による工場体制」と資本回転の生産段階。公文氏が主張するように、マルクスが第二編「資本の回転」で想定している生産方式は「単線的」生産方式であり⁷⁾、それは、マルクス自身が念頭においている「分業編成による工場体制」(『資』Ⅱ、127頁)と齟齬をきたしている。資本回転論で前提すべき生産過程が「分業編成による工場体制」であるのは、分業編成が高い生産力を保証すると同時に、大きい「資本の作用度」をもたらすからである⁸⁾。より大きい価値増殖を求める資本は、その採用に支障がないかぎり、「分業編成による工場体制」を構築する傾向がある。そして、その生産編成は、公文氏のいう「並列的連続生産方式」にもとづく資本回転をもたらすのである。

このことは次のことを意味する。すなわち、現行資本回転論の不十分性は、『資本論』第一部「資本の生産過程」でマルクスが詳細に分析した「分業とマニファクチュア」(第12章)・「機械と大工業」(第13章)が正当に資本回転論に関連づけられていないことから生じているのであり、資本回転モデルの問題性は、マルクスの経済学体系のなかで整序可能であるということが、それである。とりわけ、第12章「分業とマニファクチュア」に関する分析が、資本回転分析における生産過程の態様として適切に前提されれば、資本回転モデルは十全なものになりうるのである⁹⁾。

まず、工場制手工業に即したマルクスの分業に関する叙述を、資本回転の生産段階の見地からみよう。分業編成をとる生産過程では、生産の一工程が次の工程に「原料を供給する」(『資』Ⅰ、453頁)関係として編成される。生産の諸工程は、原料供給の「直接的依存関係」(同前)にある。生産の各工程には、原料や道具・機械や労働者が配置されるが、それらに前貸しされた資本価値を可能な限り遊休させないためには、生産の諸工程は、「独立手工業の場合とは、…まったく違った〔諸工程の－筆者〕連続性や…規則性」(同前)をもって運営されなければならない。一定の時間に各工程間で「一定の生産物を供給するということが生産過程そのものの技術的なルールになる」(同前)。つまり、分業的に編成された生産の諸工程は、すべての工程が定められた時間のなかで必要な作業や加工を終了し、中間生産物を次の段階に「供給」するというように編成される必要があるのである。生産過程がこのように編成されている際には、生産諸工程は同期化されているといわれる。

生産諸工程が有機的に編成され同期化されている生産過程では、「いろいろな諸段階的過程が時間的継起から空間的並行に変えられる」(『資』Ⅰ、452頁)。すなわち、連続的に遂行さ

7) 公文〔1962〕、146～150頁参照。

8) 青才高志氏は、資本回転についてのマルクスの問題性を、工場内分業の見地から検討している。青才〔1976〕、5～9頁、参照。

9) 単線的な連続生産方式の資本回転に比べて、並列的連続生産方式の資本回転が、高い「資本の作用度」をもたらすのは、公文氏の表現によれば、後者の資本回転が、前者のそれに含まれる「流動資本の遊休を除去」(公文〔1962〕、155頁)しうるからである。

れる「分業編成による工場体制」では、原料に即してみれば、それは生産の諸工程を「時間的な順序」(同前)で通過するのみならず、中間生産物を含む「原料はすべての生産段階に同時に見いだされ」(同前)、分割投資された生産諸資本は並列的に運動する。もちろん、生産諸工程の同期化された遂行は、自然に達成される事象ではない。それがどの程度十全に達成しうるのは資本家の監督や管理能力に依存する¹⁰⁾。

この分業に関するマルクスの叙述は、生産過程の編成の仕方が資本回転における生産資本諸成分の空間的・時間的運動の様式を規定することを示している。資本回転論の課題は、「分業編成による工場体制」を基礎に資本諸成分が具体的にどのような運動をするかを明らかにし、その運動の成果として表れる一定期間の回転額や剰余価値量を投下資本量との比率として、つまり資本回転における「資本の作用度」として定式化することにある。

(2)「並列的連続生産」の資本回転での生産資本の運動。分業的編成され連続的に遂行される生産過程では、生産資本は、産業資本の形式に示されるような単純な運動 $C \cdots P \cdots C'$ を展開しない。ここでは、具体的な諸条件を示しつつ、産業資本の分業編成による生産過程が「並列的連続生産」の資本回転としてどのように遂行されるかを、つまり生産資本の具体的な運動を考察しよう。

「分業編成による工場体制」の編成と遂行について、次の条件のもとで考察する。(a) 一年を50週とし、生産過程は週単位で明確に分割された分業編成の4つの工程で構成され(つまり、現実の生産期間は4週間であり)、諸工程への生産資本の前貸は確定している、(b) 生産資本は順に P_1 から P_4 へと工程を経過し、生産物を完成させていく、(c) 生産在庫や工程運営の不安定さから生じる仕掛品は保有しない¹¹⁾、(d) 各工程の生産資本は、その1/2が原料等の不変資本に、残りの1/2が労働力に前貸される、(e) 剰余価値率は50%とし、剰余価値は労働力の充用に応じて生産物に創造され、創造された量で実現されると想定する、(f) 生産資本の運動のみを考察するために、この(2)では流過程や流通期間を捨象する、つまり流通期間はゼロである。(g) 流動資本の運動のみを考察する(固定資本はIVで考察する)。

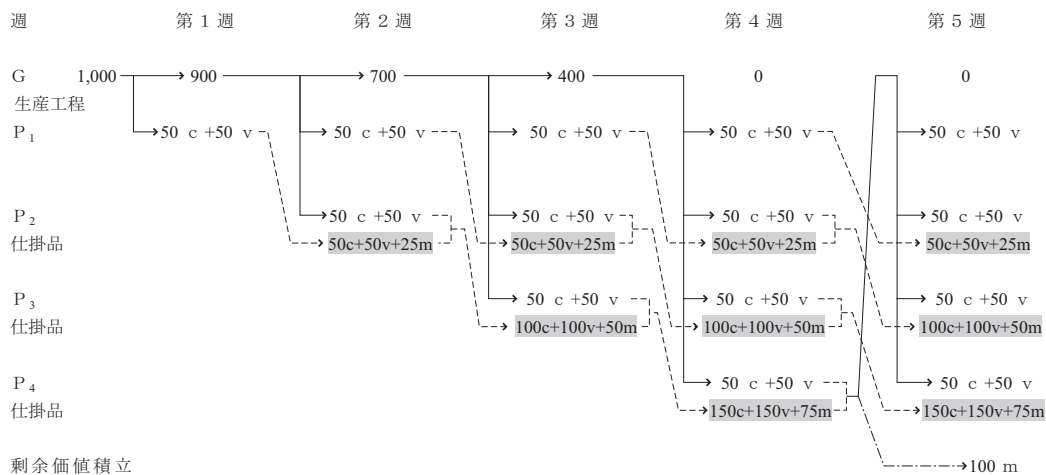
以上の条件をもとに生産資本の構造¹²⁾の数値例を示して、生産資本の諸成分の運動をみよ

-
- 10) 生産過程の分業編成について、マルクスは、「いろいろな作業が…等しい時間に等しくない量の部分生産物」(『資』I, 454頁)が工程間で供給される場合には、「いろいろな作業にいろいろに違った比例数の労働者が充用しなければならない」(同前)と指摘している。同種の事態は、生産過程が諸工程に要する時間を異にする生産諸工程から編成されている場合には、諸工程を倍数の原理で編成・用意する必要がある。この点については公文[1962]の第3表、156頁をみよ。
- 11) 生産工程の遂行が何らかの事情によって不安定である場合には、その不安定性が後続工程に影響を及ぼさないように、仕掛品の保有を必要とする。仕掛品の保有が、生産過程の規則的遂行と同期化を保証する。生産工程間の仕掛品保有は、投下流動資本を増大させ、資本運動における「資本の作用度」を低下させる要因である。
- 12) 「生産資本の構造」は、Sekine [1997], p. 161の表現である。それは、公文[1962], 151頁の第1表「資本の技術」と同じ趣旨のものである。

う。生産資本の構造が資本回転における「資本の作用度」を相違させることを示すために、その構造が異なる3つの資本（資本 a, 資本 b, 資本 c）をとりあげる。まず「生産資本の構造」が中立的である資本 a 考察し、ついで生産過程への前貸が量的に偏っている資本 b と資本 c を考察する。

資本 a の生産資本の構造は次の数値例とする¹³⁾。4つの生産工程（ P_1, P_2, P_3, P_4 ）への生産資本の前貸は、それぞれ同額の 100 ㎏ とする。生産工程 P_1 が稼働し始める第 1 週から定常的な生産遂行に入る第 5 週までの、「並列的連続生産」における生産資本の諸部分の運動は図 1 のようになる。（図 1 は週始めで示し、前工程から移行してくる仕掛品は括弧に入れて下段に表示する。c, v, m は、中間生産物や商品に含まれる不変資本価値, 可変資本価値, 剰余価値である）。

図 1



- 備考 1. 生産資本の前貸と還流の態様を明らかにするために、生産工程 P_1 が稼働し始める週から表示する。
- 最上段の左端には投下流動資本 1,000 ㎏（貨幣資本）を G として表示し、第 4 週まではそこから生産工程への前貸が行われる。
 - $P_1 \sim P_4$ は生産工程を示し、その上段にはその工程に前貸される生産資本を週始めの段階で示し、下段には前の工程から移動してくる仕掛品の価値を網掛で記す。上段は週始めの表示なので剰余価値 m を含まないが、下段には前工程で創造された剰余価値が含まれる。
 - 資本諸成分の運動は矢印付きの実線で示し、生産工程間の資本諸部分の運動は破線で示す。
 - 念のために付言すると、流通期間ゼロという資本 a の想定から、生産工程 P_4 が終わると商品価値 500 ㎏（= 200c + 200v + 100m）のうちの 400 ㎏が、第 4 週以降には直ちに期間ゼロの売買を通して次週のプロダクション（ $P_1 \sim P_4$ の各 50c + 50v）に転形する。商品価値の剰余価値部分 m の 100 ㎏は、資本回転運動の外に出て積み立てられると仮定し、最下段に表示する。

13) 公文 [1962] は、その補注で詳細な数式を使って資本回転に含まれる諸量とその関係を展開している。公文 [1962], 159~63頁, 参照。

図1は、次の諸点を示している。(1) 資本aの回転では創業から第4週目に全ての工程が稼働し、第5週目以降定常状態に入る。第4週末に始めて生産物が商品価値500£として完成し、流通期間がゼロなので、500£のうち資本価値400£が4つの部分に分かれて第5週目の生産資本に直ちに転形する。(2) 前貸資本が還流して資本運動が定常状態に入ると、流動資本の投下量は確定する。それは1,000£である。可変資本についてみれば、毎週の可変資本充用量(フロー量)は200£であり、累積額として計算される投下可変資本500£とは量的に異なる。その差の300£は、中間生産物のなかに滞留する。(3) 資本aの現実の生産期間は4週間であるが、資本aの価値回転期間は2.5週間である。その差は、 P_1 に前貸しされる生産資本100£は生産過程に4週間滞留するが、 P_2 のそれは3週間しか滞留しないなどの、諸生産資本の滞留時間の相違に起因している。資本aの投下流動資本1,000£は資本回転の定常状態では1年間に20,000£の回転額を達成するので、その回転数は20回、その価値回転期間は一年を50週とする逆数の2.5週間である。

次に、生産資本の構造が前方や後方に偏った資本前貸量である資本の回転を考察し、それらの構造が資本回転の「資本の作用度」にどのように影響するかをみよう。他の事情はすべて資本aと等しく、毎週の資本充用量の合計も資本aと同じ200£であるが、資本bは、前方工程への資本前貸量が多く後方工程へのそれが少ない資本、資本cは逆に前方工程への前貸量が少なく後方工程へのそれが多量であるとする。もちろん、現実の生産過程は、資本前貸の態様も生産期間の長さも、商品の種類や使用される技術とその発展段階によってさまざまである。資本b・cの前貸態様の可能性についていえば、資本bは比較的高価な原料が一連の関連する諸工程を通して製品になる工場に、資本cは組立産業で生産の後半に高価な部品を使う工場にみられるであろう¹⁴⁾。

資本bの生産工程への資本前貸は、 P_1 から順に $80c+80v$ 、 $60c+60v$ 、 $40c+40v$ 、 $20c+20v$ としよう。資本cのそれは、 P_1 から順に $20c+20v$ 、 $40c+40v$ 、 $60c+60v$ 、 $80c+80v$ としよう。定常状態となる第5週以降では、資本bも資本cも、毎週充用される流動資本は資本aと同じく200£であり、年資本回転額も同額の20,000£であるが、資本bの投下流動資本量は1,200£であり、資本cのそれは800£である。それらは資本aの1,000£とは量的に相違する。つまり、資本回転の資本の作用度は異なる。資本a・b・cの資本回転に係わる指標を表1にまとめると、次のようになる。

14) マルクスは、マニュファクチュアの基本形態を「異種のマニュファクチュア」と「有的マニュファクチュア」に区分している。前者は、時計の組み立てのように、それぞれ独立して営まれる部品を統合することによって一つの生産物に完成させるようなマニュファクチュアであり、後者は、縫い針生産のように、原料が順序の決まっている関連した生産段階で加工されることにより、生産物が完成するようなマニュファクチュアである。前者はアセンブリー・インダストリー、後者はプロセス・インダストリーに対応する。

表 1

	資本 a	資本 b	資本 c
現実の生産期間	4 週間	4 週間	4 週間
現実の流通期間	0 週間	0 週間	0 週間
投下流動資本量	1,000 £	1,200 £	800 £
投下可変資本量	500 £	600 £	400 £
流動資本の年回転額	20,000 £	20,000 £	20,000 £
年間実現剰余価値額	5,000 £	5,000 £	5,000 £
投下流動資本の回転数	20回	16.66回	25回
価値回転期間	2.5週間	3 週間	2 週間
剰余価値の年率 (%)	1,000%	833%	1,250%

みられるように、たとえ生産期間の長さも生産資本の週充用量も同じであったとしても、生産への資本前貸の態様が異なれば、投下流動資本量は相違する。分業編成と連続的遂行という典型的な産業資本の生産過程を前提するかぎり、生産資本の投下量は累積額となるからである。その相違は回転数や価値回転期間を相違させる。生産部面の資本運動に限定しても、「資本の作用度」を相違させる事情は、単に生産期間の長短だけではないのである¹⁵⁾。

(3) 現実的回転期間が「資本の作用度」に及ぼす影響。資本の回転期間は生産期間と流通期間から構成されるが、回転期間の諸成分の長短・増減が、一定期間に生産される商品価値量や剰余価値量と投下資本量との比率を変化させることは、言うまでもない。それらは『資本論』第二編第15章・第16章の研究対象である。ここでは、「並列的連続生産」を採る資本回転のもとで数値例を使って、「生産過程や価値増殖過程への回転〔期間－筆者〕の影響」を「資本の作用度」の指標で確認する。

まず、現実の生産期間の長短が「資本の作用度」にどのような影響を与えるかをみよう。生産期間 6 週間である資本を資本 d とし、資本 d の生産工程 $P_1 \sim P_6$ のそれぞれに毎週 $50c + 50v$ の流動資本の前貸が必要であるとする。他の条件は資本 a と同じとすれば、週流動資本充用量は 600 £、第 6 週末以降に生産される商品価値は 750 £ (= $300c + 300v + 150m$)、定常状態での年資本価値回転額は 30,000 £ であり、これらはすべて資本 a の 1.5 倍である。流通期間ゼロの資本 d では創業週からみて第 7 週目に定常状態になるが、資本 d の投下流動資本は累積されるので 2,100 £ であり、資本 a の 2.1 倍となる。生産期間が長い資本 d では資本 a と比べて投下流動「資本の作用度」が低くなる。つまり、一般的に生産期間の長短が資本

15) 生産過程の安定的な遂行や大量購買の価格状況などから、産業資本は生産在庫を保有する場合が多い。生産在庫形成は、流動資本の投下量を増大させるが、在庫の一挙的形成は貨幣資本の漸次的な積立を通した一挙的購買を必要とする。それは、投下資本量のみならず、貨幣資本の一挙的な支出と漸次的な積立という資本運動の姿にも影響する。

回転に及ぼす影響についていえば、生産期間の長い資本の回転数は小さくなる傾向が強くなり、逆の場合は逆になるであろう。

つぎに、流通期間の長短が資本回転の「資本の作用度」にどのように影響するかをみよう。資本は元来流通を通して価値増殖する価値の運動体であり、商品生産を遂行する産業資本にとっても、 $G-W$ と $W-G$ は不可避な過程である。生産の連続的の遂行には、生産過程に生産資本が定在するのみならず、流過程に流通資本（貨幣資本と商品資本）が定在しなければならない。一般的に言えば、流過程における資本の定在や滞留が、投下流動資本を増大させ、回転の諸指標として現れる「資本の作用度」を低下させることは明らかである。

もっとも、生産過程における資本諸価値の運動は生産の技術的基礎から一定程度具体的に展開することができるのに対して、資本の流過程 $G-W$ や $W'-G'$ における資本価値の運動を具体的に述べるのは難しい¹⁶⁾。実際、産業資本が自ら販売する場合にも、商品在庫の形成や「商品取引契約の大きさ」（『資』Ⅱ、309頁）など、流過程の様相や長短に影響するさまざまな要因が存在する。さらに現実の販売過程では、商業資本による販売の代位や信用販売によって個々の資本の流通期間が短縮されたりする¹⁷⁾。しかし、第二部第二編「資本の回転」の理論レベルでは、資本の流通期間が「資本の作用度」にどのような影響を与えるかについて、その基本的な関係が明らかになればよい。それゆえ、流過程における資本価値の運動について次のような大胆な仮定、すなわち、生産を終えて販売過程に入る商品資本は、生産から出てくる順に規則正しくかつ同じ期間をかけて貨幣資本に転化すると想定する。つまり、商品資本も貨幣資本は、資本の流過程において、（次の図2に示されるような）秩序正しく同期化された運動を遂行するものと想定する。

この想定をもとに、資本aの生産期間4週間に加えて、流通期間が3週間（購買期間1週間、販売期間2週間）かかる資本を資本eとする。資本eの生産過程の構造と生産資本の運動は、資本aと同一とする。流通期間には純粋な流通費用が前貸しされ、その前貸量は流通期間の長さに比例するとし、流通期間1週間当たり10£が必要と仮定しよう。資本eの回転では、生産要素の購買と商品販売に毎週合計で流通費用30£が前貸しされ、それら費用は毎週の実現剰余価値100£から補填される。純粋な流通費用は投下資本には含めないとする

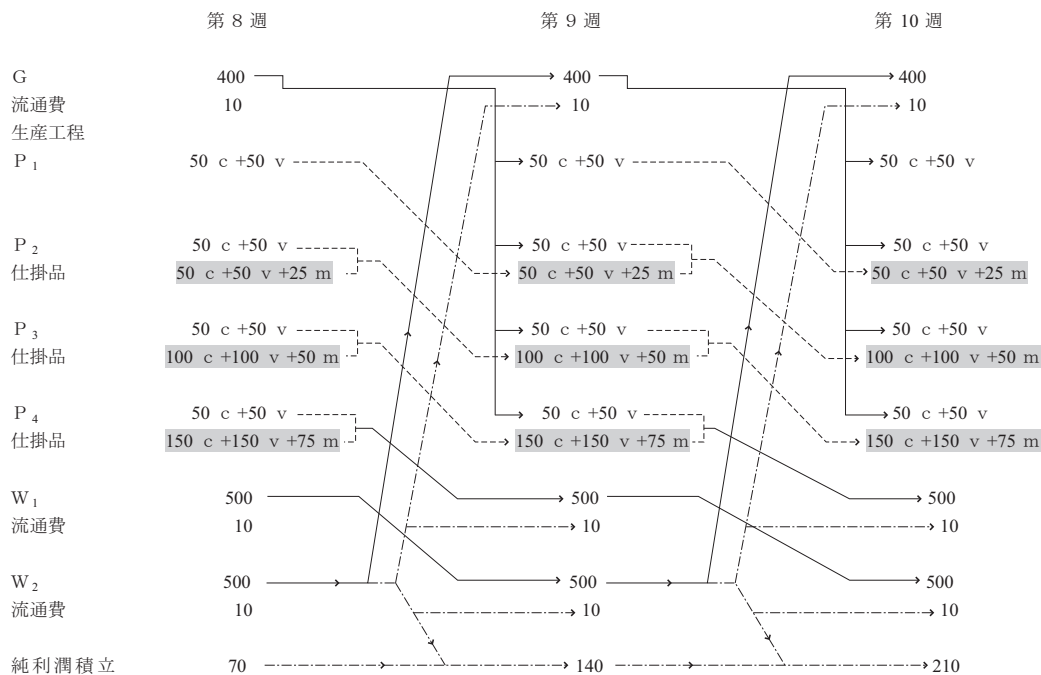
16) 純粋の流通期間の長短は「技術的に決定され」（宇野〔1952〕、49頁）ず、個別的・偶然的な要因の作用を被るので、利潤論では「純粋の流通期間の相違によって生ずる個別的な利潤率の差は、暫く除外して考察しなければならない」（同、51頁）という宇野氏の主張以来、「分配論」でいわゆる流過程の不確定性をどのように扱うかについては議論がある。山口重克〔1983〕、青才高志〔1990〕、山口重克〔1998〕をみよ。本稿の主張はいわゆる「生産論」レベルの議論であるが、利潤論においても流通期間や流通資本を捨象すべきではないとする青才〔1990〕を参考にしつつ、流通期間に起因する「資本の作用度」を論じている。

17) 商業資本による産業資本の販売代位や商業・銀行信用などについては、山口重克〔1983〕、山口重克〔1984〕が詳しい。

る。資本eは、保管や運輸の「流通過程のなかでの、そして流通過程のための、生産過程の継続」(『資』Ⅱ、186頁)局面をもたないので、流通過程に純粋な流通費用以外の前貸はなく、商品価値はすでに述べた秩序立った同期化された運動 $W' - G \cdot G - W$ を遂行する。

資本eは創業第1週始めに P_1 用の生産要素を購入することで資本回転を始め、創業第7週末の商品販売終了によって、資本価値400£が剰余価値100£とともに貨幣形態に還流する。貨幣形態に還流した額500£は、剰余価値から充当される流通費用30£の前貸とともに、第8週の流動資本の前貸400£を賄うことができる。資本eは第8週から定常状態の資本回転に入り、投下流動資本量は確定する。それは、貨幣資本に400£、生産資本に1,000£、商品資本に800£の合計2,200£であり、その外に生産資本に150£と商品資本に200£の合計350£の剰余価値が含まれ、純粋な流通費用の前貸が30£ある。第8週から第10週まで資本諸成分の運動を図示すれば、図2のようになる。

図2



- 備考1. 図のGは貨幣資本を、 W_1 、 W_2 は商品資本を示す。図は資本が前貸される各週始めの時点で表示されている。想定されている定常状態の資本回転では、資本価値は週単位で規則正しく運動する。生産過程に定在する仕掛品(網掛けされている)と商品資本には剰余価値が含まれる。
- 販売期間の第2週目に定在する商品資本 W_2 500£は、貨幣に実現された後、貨幣資本400£+純利潤積立70£+流通費30£に分かれる。
 - 剰余価値100£から補填される流通費用30£は、価値移転せず資本運動のなかで消尽する。剰余価値の積立と流通費の補填に向かう貨幣の流れは一点破線で示す。
 - 図2のその他の点は、図1および本文に記した条件による。

資本の回転と財務諸表

流通期間の増減が資本回転における「資本の作用度」を減増させることは明らかである。流通期間3週間の資本eと流通期間ゼロの資本aと比べてみれば、資本eの投下流動資本は2,200 £であるのに、資本aのそれは1,000 £である。その増加額1,200 £は、流通過程に定在する資本価値による。生産資本の構造は両資本で等しく、毎週生産される商品価値も両資本で等しく、年流動資本回転額も20,000 £と等しいから、資本eの回転における「資本の作用度」が低下するのである。流通期間の延長は、一般に流通過程に定在しそこで運動する資本量を増大させるので、「資本の作用度」は低下する傾向がある。

資本aとの対比で、生産期間の長い事例としての資本dと流通期間の長い事例としての資本eについて、回転の主要な指標を示せば、次のようになる。

表2

	資本 a	資本 d	資本 e
現実の回転期間	4 週間	6 週間	7 週間
生産期間	4	6	4
流通期間	0	0	3
投下流動資本量	1,000 £	2,100 £	2,200 £
投下可変資本量	500 £	1,050 £	1,100 £
流動資本の年回転額	20,000 £	30,000 £	20,000 £
年実現剰余価値量	5,000 £	7,500 £	5,000 £
投下流動資本の回転数	20回	14.3回	9.1回
価値回転期間	2.5週間	3.5週間	5.5週間
剰余価値の年率	1,000%	671%	455%

以上の簡単な考察から、生産期間の長い資本は、資本回転における「資本の作用度」としての流動資本の回転数を低下させる傾向を、また流通期間の長い資本やその延長も同様の傾向を示すことは明らかである。それらの場合には、可変資本の回転の指標である剰余価値の年率も低下する。生産期間の短い場合や流通期間の短縮は逆となることはいうまでもない。

IV

『資本論』第二部「資本の流通過程」を会計学上の財務諸表との関連で理論的に意義づける論者や、資本回転運動を貸借対照表で総括的に表示する論者がある。たとえば、D. K. フォーリー氏は、『資本論』第二部「資本の流通過程」を高く評価し、「資本の循環というマルクスの概念は、経済システム総体の構想としてワルラスの均衡に替わりうるものであり、ワルラス的パラダイムのいくつかの重大な弱点の解決に取り組んでいる」(Arestis, P. and Sawyer,

M. [2000], p. 184) と述べ、財務諸表の見地から資本の循環・回転に言及している¹⁸⁾。フォーリー氏はいう、「資本循環モデルにおけるフロー変数は、資本主義企業の損益計算書のカテゴリーに対応する。資本支出は、一期間における労働費用と労働以外の生産投入物のフローである。販売のフローは、ある期間にわたる企業（あるいは企業集団）の総販売額に等しい」(Foley [1990], 90頁) と。また、「資本循環モデルのストック変数は、企業の貸借対照表の資産サイドのカテゴリーに対応する」(同前) と。そして、資産サイドのカテゴリーとして、企業の金融資産すなわち現金・銀行預金や工場や設備の価値や原材料在庫・完成品在庫などを挙げている。また、Vで検討する関根友彦氏は、資本の流通・回転論に貸借対照表を明示的に導入し、資本の循環・回転運動を分析している。

『資本論』第二部第二編「資本の回転」は、(1) 固定・流動資本の区別と資本回転の総体的な定式化(第7章～第11章)を行い、(2) 流動資本に即して回転期間の諸成分が資本運動に含まれる「資本の作用度」にいかなる影響を及ぼすか(第12章～第17章)を明らかにしている。後者の、資本回転に含まれる「資本の作用度」は、フロー量としての一定期間の資本回転額や実現剰余価値量とストックとしての投下資本量との比率である回転数で示される。回転数の分子をなす年資本回転額などの量的規定は、『資本論』第一部の価値形成・増殖過程の考察を基礎に、商品の価値構成 $c+v+m$ を一定期間(例えば年)の集計量として表示したものである。その分母をなすさまざまな投下資本の量的規定は、資本諸成分の運動に即して資本の前貸とその還流を具体的に考察する資本回転論によって明らかになる。このことは、資本回転に含まれる「資本の作用度」が、損益計算書と貸借対照表との諸項目の関係として示されることを意味する。いうまでもなく、損益計算書は資本運動が一定期間に達成するフロー量を表示し、貸借対照表は投下資本量などのストック量を示すものだからである。

この節では、資本回転に固定資本を加味しつつ、数値例を使いつつ財務諸表による資本回転の総括的表現について考察する。Ⅲで示した回転期間7週間の資本 e について、その4つの生産工程のおおのに1,000 £の機械・道具・装置などの固定資本が設置されている資本を資本 f (総固定資本4,000 £) とする。それら機械などの耐用年数を5年とすると、資本 f の年償却額(定額法)は各生産工程($P_1 \sim P_4$)で200 £、各工程で毎週生産される中間生産物や商品への各固定資本の価値移転額(週償却額)は4 £ ($= 200 \div 50$) である。

資本 f において毎週生産過程で完成される商品価値は、固定資本の償却価値を f で示して516 £ ($= 16f + 200c + 200v + 100m$) であり¹⁹⁾、資本 f の年間売上高(定常状態でのそれ)は

18) D. K. フォーリー氏には、マルクスの資本循環・回転論という考え方を基礎にする、アメリカ経済の現実分析もある。*The Circuit of Capital, U.S. Manufacturing and Non-Financial Corporate Business Sectors, 1966–2009*, With Piruz Alemi, An NSSR-JJCUNY1 Working Paper, Feb, 2010, 参照。

19) 本稿では煩雑さを避けるために、不変資本のうち、生産物や商品に含まれる固定資本価値は f で、流動不変資本価値は c で表記する。

25,800 £, 資本 f の総資本価値の年回転額は 20,800 £ (= 416 × 50) である。資本 f の投下総資本は、投下流動資本 2,200 £ と投下固定資本 4,000 £ の合計 6,200 £ である。

上の数値例を基礎に、資本 f の回転運動を財務諸表の形で表示してみよう。まず、損益計算書をみれば、定常状態にある資本 f の年間売上高や資本回転額などのフロー量に係わる損益計算書は、次のように示される。

表 3 : 資本 f の損益計算書 : 計算の仕方と会計学上の用語も示す

年間売上高	$s = f + z + m$	25,800	(516 × 50)	
総資本回転額	$k = f + z$	20,800	(416 × 50)	売上原価
固定資本償却費	f	800	(16 × 50)	減価償却費
流動資本回転額	$z = c + v$	20,000	(400 × 50)	
不変資本回転額	c	10,000	(200 × 50)	原材料費
可変資本回転額	v	10,000	(200 × 50)	労務費
粗利潤	m	5,000	(10,000 × 0.5)	経常利益
純粋流通費用	zk	1,500	(30 × 50)	一般管理費
純利潤	$p = m - zk$	3,500		純利益

備考 : s は売上高を、k は資本回転額を、z は流動資本を、zk は流動費用を示す

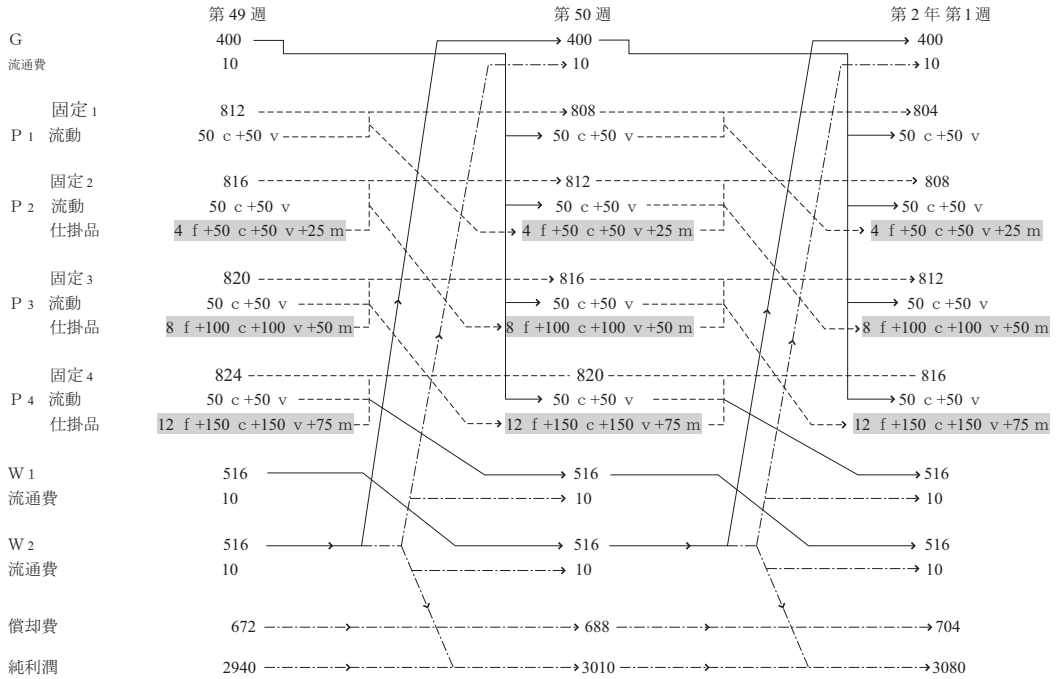
見られるように、損益計算書のフロー量は、生産過程における資本の作用度に関係している。例えば、絶対的・相対的剰余価値の生産などの価値増殖の増進は、可変資本回転額 v と剰余価値量 m の値を変え、その比率を変動させるし、生産力の上昇が労働量に対して原材料の充用量を増大させるとすると、不変資本回転額 c が可変資本回転額 v に対する比率を高めるであろう。機械や装置の使用や規模増大が、耐用年数を基礎としたそれらの償却額 f を変化させることはいうまでもない。価値増殖の度合いや生産技術の変動による資本充用量の変化は、損益計算書の諸項目の値を変えるのである。

貸借対照表を示すためには、固定資本の償却状況と資本家消費や利潤の積立についての条件を明示する必要がある。ここでは簡単化のために、資本 f の回転が 1 年を経過し、創業週から数えて 2 年目の第 1 週始めのストック量を示すことにしよう。また利潤からの資本家の消費は無視して、その時点での純利潤の積立額を示すことにする。資本 f の資本回転運動を第 1 年第 49 週から第 2 年第 1 週をそれぞれ週始めで表示すれば、次の図 3 のようになる。

図 3 の資本 f の第 2 年目第 1 週始め時点での貸借対照表は、次の表 4 のようになる。資産の部に表れるストック量の諸項目については、資本充用上の機能 (不変資本・可変資本など) との関連を明示した表示が経済理論としては重要であるので、表 5 に示す²⁰⁾。

20) 負債の部に表れる利益剰余金は、積み立てられる期間の長さに関連するストック量である。本稿の図 3 にも見られるように、期間の長さに応じて純利潤も変化する。

図3



- 備考1. 図3の資本fの回転の創業第1週は購買期間である。
2. 固定の行には生産工程に定在する固定資本価値を示し、流動の行には流動資本の前貸資本価値を、仕掛品の行には仕掛品として生産工程に滞留する価値を示す。流通費は剰余価値から補填されるだけであり、価値移転しない。また、それは投下資本には含めない。償却費と純利潤の累積額も表示する。第2年目の第1週始めにおける償却額積立（貨幣）は $704 \text{ £} = 16 \times (51 - 7)$ 、純利潤の積立は $3,080 \text{ £} = 70 \times (51 - 7)$ である。
3. 2週間の販売期間を終え、貨幣形態に転化する W_2 の価値 516 £ は、貨幣資本 400 £ + 償却費 16 £ + 流通費 30 £ + 純利潤積立 70 £ に分かれる。償却費積立への貨幣の運動は一点破線で示す。
4. その他の表示については、図1および図2と同じである。

表4：資本fの貸借対照表

資産の部		負債の部	
流動資本	2,606 £	投下総資本	6,200 £
貨幣資本	400 £	流通費前貸	30 £
商品資本	1,032 £		
生産資本	1,174 £	利潤	3,430 £
生産資本前貸	400 £	純利潤	3,080 £
仕掛品	774 £	利潤（含み）	350 £
固定資本	3,240 £		
其他資産	3,814 £		
償却資金積立	704 \$		
流通費	30 £		
純利潤積立	3,080 £		
計	9,660 £	計	9,660 £

資本の回転と財務諸表

表 5

		固定資本価値	不変資本価値	可変資本価値本	流通費	剰余価値
		f	c	v	zk	m
貨幣資本	400 £ :	—	200	200	—	—
商品資本	1,032 £ :	32	400	400	—	200
生産資本前貸	400 £ :	—	200	200	—	—
仕掛品	774 £ :	24	300	300	—	150
固定資産	3,240 £ :	3,240	—	—	—	—
償却資金積立	704 \$:	704	—	—	—	—
流通費	30 £ :	—	—	—	30	—
純利潤積立	3,080 £ :	—	—	—	—	3,080
	計	4,000	1,100	1,100	30	3,430

すでに言及したように、損益計算書は一定期間に資本がどのような機能を行い、どのような回転額を達成したかという資本回転のフロー量を示し、貸借対照表はそのフロー量を達成するために資本運動に繫縛されるストック量を表示する。資本運動における資本の作用度は、それら二つの表における関連する項目の関係に現れる。たとえば、投下流動資本の「作用度」は、損益計算書の流動資本回転額を、表5のcとvの合計である投下流動資本で割ればよい。資本fでは、 $9.1 (= 20,000 \div 2,200)$ 回である。可変資本の回転数も同様に、可変資本回転額 ÷ 投下可変資本量で求められ、それに剰余価値率を掛けたものが剰余価値の年率である。資本fでは、前者は9.1回であり、後者は $454.5 (= 10,000 \times 1,100 \times 0.5) \%$ である。投下総資本の回転数は総資本回転額 ÷ 投下総資本であるが、資本fのそれは、 $3.35 (= 20,800 \div 6,200)$ 回である。

こうして、財務諸表（損益計算書と貸借対照表）は、資本回転の「観念のなかでの象徴的な模像」（『資』II, 164頁）であり、資本回転に「観念的な総括」（同前, 165頁）を与える。資本回転運動では、資本は機能上でも運動上でも入り交じりつつ相並んで錯綜した運動を展開するので、簿記・会計という「観念的な総括」なしには資本回転の現実的事態を把握することはできない。財務諸表という資本回転の「観念的な総括」によって始めて、資本家は資本の作用度を高めるための資本回転の諸「過程の調整」（同前, 165頁）を行うことができる。資本運動の「観念的な総括」に純粹な流通費用として簿記・会計費を費やす必要も意義もそこにある。もっとも、実際の貸借対照表は資本回転に人の見る目に現れるがままの「観念的な総括」を与えるにすぎないので、資本回転のなかで行われる本質的事態を示すものではない。しかし、表5のように貸借対照表を経済学上の規定に関連づけて示せば、財務諸表が、資本回転の全体像を総括的表現にするものであることは明らかである。

資本回転を財務諸表で示すことの理論的意義は、それによって始めて資本回転の全体像を

明瞭に示しうるといふ点にある。この点は、投下資本量の確定に関連した、現行『資本論』第三部利潤論の問題性に係わっている。現行第三部利潤論は、資本回転分析を反映した内容になっていず、資本のフロー分析に偏した考察になっている。たとえば、第三部第3章「利潤率と剰余価値率との関係」においてマルクスは、「われわれは第一部と第二部で用いた記号をそのまま用いることにする。総資本Cは、不変資本cと可変資本vとに分かれ、剰余価値mを生産する」（『資』Ⅲ、61頁）と主張し、利潤率 p' を「 $p' = m' \times v/C$ 」（同前、62頁）と規定している。もっとも、マルクスは、「cとvとmとの大きさに規定的に影響を与える」（同前）要因の1つとして資本回転を挙げ、資本回転が利潤率に及ぼす影響は「あとの一章〔第4章——筆者〕で特別に取り扱う」（同前）と言っている。そしてその第4章は、周知のようにその表題だけがマルクスによって記され、エンゲルスによって補筆された第4章「回転が利潤率に及ぼす影響」は、公文氏によって指摘された、『資本論』第2部「資本の回転」第15章・第16章の問題性を残した展開となっている。つまり、現行利潤論は、その成立経緯およびフロー資本量 $c \cdot v$ の継続的使用に端的に見られるように、資本回転論で解明されるフロー量とストック量との理論的関連を基礎として十全に展開されているとはいえないのである。第三部利潤論で利潤率を巡って行われる諸資本の競争は、財務諸表（損益計算書と貸借対照表）で示される資本回転の全体像の明確化を基礎に、資本の作用度を高める資本家的活動として展開されなければならないと思われる²¹⁾。

V

最後に、これまでの考察との関連で、資本循環・資本回転に関する諸説を検討しよう。資本の循環・回転における「資本の作用度」と関連すると思われる宇野氏の流通期間の「費用化」論と資本運動を財務諸表を使って分析されている関根氏の所説を取り上げる。

(1) 宇野弘蔵氏は、『経済原論』（岩波全書）の「資本の流過程」論で、資本運動に要する時間の「費用化」（宇野弘蔵〔1964〕、88頁）を次のように主張する。

「生産過程に要する時間は、生産物の生産に要する時間としてではなく、生産条件としての労働力と生産手段とに投ぜられた資本が、新たなる商品として出現するために必要とする生産期間として、流過程に必要とされる時間としての流通期間と共に、資本の価値増殖を制約するものとしてあらわれる。生産条件としての労働力と生産手段としての

21) 現行『資本論』第三部利潤論の不十分性については、田中菊次氏・青才高志氏・守健二氏によって指摘されている。田中菊次〔1972〕第3編第1章、青才高志〔1990〕第1章、守健二〔2004〕序章・第1章、参照。

資本の費用に対応して、生産、流通の時間的経過そのものが費用化されるのである。資本は、貨幣形態にあるにしろ、商品形態にあるにしろ、あるいはまた生産条件として生産過程にあるにしろ、すべて一様に、いわゆる遊ばしてはおけないものになるのである」(宇野弘蔵 [1964], 82-3頁)。

宇野氏の「生産、流通の時間的経過そのものが費用化される」という主張は、言葉通りには理解しがたい。宇野氏が主張するように、確かに資本の回転期間は「資本の価値増殖を制約する」が、その「制約」は、生産論の段階で「資本の時間的経過そのものが費用化」と主張すべきことでも、また資本回転論で資本は「すべて一様に、いわゆる遊ばしてはおけないものになる」と表現すべき事態でもないように思われる。

宇野氏の流通時間の「費用化」論の基礎には、資本回転が価値増殖を制約するという事象がある。この事象は、マルクスの表現で言えば、資本回転がどのように生産過程の規模や価値増殖度に影響するかを解明であり、本稿の主張でいえば資本回転が「資本の作用度」に増減させるということである。これは、「時間的経過そのものが費用化される」ということではなく、資本運動の現実的事態に関わっている。

宇野氏は、資本運動が時間を要し、貨幣や生産要素や商品としての資本の定在をもたらすということから、資本は「すべて一様に、いわゆる遊ばしてはおけないものになる」と主張されるのであるが、この表現では回転期間の「費用化」論が資本家の意識に即した規定になっている。確かに、利潤率を巡って競争する資本家がそのような意識をもち、回転期間の諸成分を短縮しようとする資本家的活動が大きな意義をもつ。しかし、「資本の流過程」論で解明を要するのは、資本家のそのような意識形態の基礎にある事態、すなわち資本回転運動が「生産過程そのものの規模や剰余価値の年率に及ぼす影響」(『資』Ⅱ, 431頁)であり、その影響は資本の回転額と投下資本量との比率を変えるとという現実的事態である。そのような現実的事態の資本家の転倒した認識の仕方が、資本は「すべて一様に、いわゆる遊ばしてはおけないものになる」ということではないのか。この意味では、回転期間の「費用化」論という宇野氏の主張は、資本運動において「資本の作用度」の相違として表れる資本回転の現実的事態の分析と、それを基礎に利潤論で資本家の行動を主導する転倒した意識形態とが明確に区別されていないように思われる。

(2) 関根友彦氏は Sekine [1997] において資本の流通運動を「資本のバランスシート構造」(第5章第一節第2項)で表示しつつ分析している。すなわち、資本の循環・回転運動を貨幣資本・生産資本・商品資本という資本循環の「三重性」(Sekine [1997], p. 159)において把握し、「あらゆる資本家企業は、その資本を、いつも貨幣、商品、(半製品を含む)機能している生産要素の三つの形態で保持する」(同前)と主張される。そして、可変資本は

賃金基金として生産資本のなかに留まり、生産過程で創造される剰余価値は販売局面で「突然発生する」（同前，p. 160）という「大胆な仮定」（同前）のもとで、資本循環を「貸借対照表」の形式で総括されるのである²²⁾。

関根氏のこの主張は、「資本の流過程」論で資本運動を総括する資本家的な仕方を提示するものとして注目に値する。事実、関根氏は、Sekine [1997] の第五章第二節「資本の回転」において、「資本の運動の効率は、前貸総資本に対する1週間当たりで実現される剰余価値というフロー対ストックの比率によって最もよく測られる」（同前，p. 169）と主張され、回転期間の諸成分が異なるさまざまな資本回転を貸借対照表の形式で表示しつつ、分析されるのである。

関根氏が、「生産資本の構造」（同前，p. 161）と剰余価値についての「大胆な仮定」を前提に、資本の循環・回転運動を「貸借対照表」でどのように表示するかを、関根氏の記号と数値例でみよう。

関根氏は、生産期間3週間・流通期間3週間（販売2週間と購買1週間）の単線的連続生産にもとづく資本回転について、次のような「生産資本の構造」のもとで資本回転を考察される。毎週の前貸資本（M）を120とし、その120は生産資本に転化する際3週間分の原料（R）60と賃金（W）60とに分割されるとする。原料60と賃金60は、単線的連続生産の想定によって遊休部分を含みつつ毎週それぞれ20ずつ充用される。原料Rの価値は週毎に生産物価値（ t_i ）20に転化し、後払いの賃金の価値は毎週使用される労働力20ごとに生産物に新価値（ v_i ）20を形成する。3週間の生産期間が終わった段階での商品価値は、剰余価値を除き $120 = (20t_1 + 20t_2 + 20t_3) + (20v_1 + 20v_2 + 20v_3)$ である。剰余価値（剰余価値率33.3%と想定されている）は流過程に入る際に突然発生すると想定されているので、毎週の商品価値140となる。生産期間の3週間に充用された60の可変資本はその段階で商品に20の剰余価値を生みだすと想定されるのである。

この想定のもとで、第4週・第5週に販売過程を、第6週に購買過程を経過する資本価値120は、第7週始めに生産への前貸に充用しうる。資本家が「彼の資本全体を6つの等しい部分に分割」（Sekine [1997], p. 160）すれば、単線的連続生産を継続的に遂行しうる。資本回転は第7週目から定常状態に入り、6つの部分に分かれる流動資本の投下量が確定する。資本はどの時点でも、生産資本360（ $= 120 \times 3$ ）、商品資本280（ $= 140 \times 2$ ）、貨幣資本140の姿と量で定在し、商品資本に含まれる40と貨幣資本に含まれる20の剰余価値を差し引けば、投下流動資本の総額は720である。その資本回転は、次の貸借対照表で示される²³⁾。

22) 関根氏の「大胆な仮定」は、「貨幣という外的形態で実現されない価値は、生産されたとは言えない」（Sekine [1997], p. 167）という主張に基づいている。

23) 負債の部に表れる利益剰余金は、資産の部の商品資本と貨幣資本とに含まれる利益剰余金のみが計上されている。注20)も参照せよ。

貸借対照表 (Sekine [1997], p. 160)

資産		負債	
貨幣資本	140	投下総資本	720
商品資本	280		
生産資本	360	利益剰余金	60
計	780	計	780

貸借対照表で資本回転を表現する関根氏の主張は、重要な試みである。ⅢとⅣでみたように、資本回転は、生産編成の仕方や回転期間の諸成分など多様な要因によってさまざまに影響を被り、それらは投下資本量や回転額などの量的大きさを変化させる。資本回転におけるそのような錯綜した諸事情は、理論的にもまた実際の資本家的経営にとっても、資本の回転運動を総括的に表現する仕方を必要とするからである。

本稿の立場からみて、関根氏の主張の問題性や不十分さを指摘すれば、次の3点となる。

関根氏の最大の問題性は、『資本論』第二部第15章・第16章における資本回転と同じように、単線の連続生産という生産方式を想定している点にある。この生産方式を前提するかぎり、関根氏のモデルにみられるように、生産過程を前貸された資本部分120は、生産に毎週40 ($= 20r_i + 20w_i$ - 関根氏の記号) ずつ充用されるので、前貸された資本120の一部は常に遊休することになる。この生産編成は、前貸される生産資本部分が遊休しない並列的連続生産方式における資本回転と比べて、効率性の低い生産編成方式である。もちろん、生産過程の編成は多様であるから、関根氏の主張するような資本回転が存在しないというのではない。しかし、産業資本の回転運動で一般的に想定すべき生産編成は、本稿のⅢとⅣでみたように、分業編成に基づくより効率の高い並列的連続生産であり、産業資本の資本回転の分析は、後者を前提としてなされるべきであると思われる。

第二に、資本回転についての関根氏の特殊な想定は、回転数の規定にも影響を及ぼしている。関根氏は、「可変資本の回転」(第5章第二節第三項)において回転数 n を、一年の週数 T^* と回転期間 t との比として、つまり「 $n = T^*/t$ 」(Sekine [1997], p. 175) と規定している。回転数の分母に置かれている回転期間 t は、現実の回転期間である。投下資本の回転数は、現実の回転期間の諸成分によって基礎づけられてはいるが、それのみによって規定されるのではない。Ⅲでみたように、流動不変資本についても可変資本についても、分業編成における生産過程で生産資本の細分化された諸成分が前貸から還流までに要する時間は一様ではないので、回転数は平均回転としての価値回転として規定されねばならない。 T^*/t は、資本回転における「資本の作用度」を表示しないのである。

第三に、関根氏は、「資本運動の効率は、投下総資本に対する週(あるいは何らかの他の特定の期間)当たりでの実現剰余価値というフロー対ストックの比率によって最もよく測定さ

れる」(Sekine [1997], p. 169) と主張される。これまでみてきたように、資本運動における「資本の作用度」は「フロー対ストックの比率」によって規定される。しかし、資本回転において問題となるフロー量は、一定期間に実現される剰余価値量だけではない。そこでは不変資本および可変資本の回転額も明らかにされなければならない。この点は、剰余価値の年率という可変資本の「作用度」をみれば明らかである。剰余価値の年率は、年充用可変資本量÷投下可変資本量×剰余価値率と規定されるが、この定式化の前半部分は投下可変資本の回転数である。つまり、資本回転論で明らかにされる「資本運動の効率」は、資本諸部分ごとにその比率が必ずしも同一ではないフロー対ストックの比率として示されるのである。

この意味では、関根氏の主張は、価値増殖に関する資本の「作用度」を過度に強調するものになっている。資本回転論では、資本運動に含まれる諸事情が様々に「資本の作用度」に影響を及ぼす点が解明されるべきである。マルクスが資本回転論の課題を「生産過程と価値増殖過程への回転の影響」(『資』Ⅱ, 191頁)と主張するときの「生産過程…への影響」は、この点を示していると思われる。資本回転論は、資本回転が「生産過程そのものの規模や剰余価値の年率に及ぼす影響」という現実的事態を明らかにする領域であり、その解明を基礎に『資本論』第三部の総過程論において、資本家の行動を動機づける主観的形式である利潤率が諸資本の競争における主要規定として明らかにされるのである。関根氏の「資本運動の効率」は、本稿の、資本運動に含まれる「資本の作用度」と同種の規定であるが、それを実現剰余価値(フロー)と投下総資本(ストック)とに限定して理解するのは、資本回転論の課題を狭くしているように思われる。

資本回転における資本の作用度が資本諸部分ごとにさまざまに示されるべきであるとすれば、それは、フロー量を示す損益計算書とストック量を表す貸借対照表との諸項目の関係として表されるといってよい。関根氏の上の資本回転モデルに即して損益計算書を示せば、次のようになる。

損益計算書：計算も示す

年間売上高	7,000	(140×50)
資本価値回転額	6,000	(120×50)
不変資本	3,000	(60×50)
可変資本	3,000	(60×50)
年利潤	1,000	(60×50×0.33)

資本回転のストック量を貸借対照表で表現するという関根氏の着想は、継承すべき工夫である。これまで繰り返し述べてきたように、資本回転とその作用度に影響する諸要因は、生産・流通過程における資本諸運動の諸契機(生産編成の様式や在庫・仕掛品保有の諸事情や売買の量的大きさやその契約条件など)に含まれるの諸事情やそれに要する期間の長短など

多様である。資本回転の上の諸事情は、損益計算書と貸借対照表のなかに総括的に表れる。もっとも、その総括は経済理論としては図4のような工夫を必要とする。しかし、資本回転の財務諸表による総括なしには、産業資本の活動の全体像は明らかにならないのである。

文 献 注

- 青才高志〔1976〕「流通過程の変動と商業資本論」（東京大学『経済学研究』、第19号）
 青才高志〔1990〕『利潤論の展開——概念と機構——』（時潮社）
 宇野弘蔵〔1950〕〔1952〕『経済原論』上・下（岩波書店）
 宇野弘蔵〔1964〕『経済原論』（岩波全書）
 小幡道昭〔2009〕『経済原論』（東京大学出版会）
 亀崎澄夫〔1996〕『資本回転論』（昭和堂、1996年）
 公文俊平〔1962〕「前貸資本量と資本の回転・構成」（『経済評論』、8月号）
 菅原陽心〔2012〕『経済原論』（御茶の水書房、2012年）
 田中菊次〔1972〕『資本論の論理』（新評論）
 宮田和保〔1983〕「マルクスの「資本の弾力性」について」『経済学研究』（北海道大学）第33巻第3号、133～137頁
 守 健二〔2004〕『資本と時間の政治経済学』（八朔社）
 山口重克〔1983〕『競争と商業資本』（岩波書店）
 山口重克〔1984〕『金融機構の理論』（東京大学出版会）
 山口重克〔1985〕『経済原論講義』（東京大学出版会）
 山口重克〔1998〕『商業資本論の諸問題』（御茶の水書房）
 Arestis, Philip and Sawyer, Malcolm〔2000〕(ed.) *A Biographical Dictionary of Dissenting Economists*, Second Edition, Edward Elgar
 Foley, Duncan K.〔1990〕*Understanding Capital*, Harvard University Press, 1986（竹田茂夫・原伸子訳『資本論を理解する』（法政大学出版局））
 Marx, K〔1968〕*Das Kapital*, 3 Vols, Dietz Verlag, Berlin（マル＝エン全集刊行委員会訳『資本論』全5冊、大月書店）なお、『資本論』からの引用は煩雑さを避けるために、『資』と略記し、部数はIなどのローマ数字で示し、訳文のページ数のみを記す。
 Marx, K〔1982〕『資本の流通過程－『資本論』第2部第1稿』（中峯照悦・大谷禎之助他訳、大月書店）
 {*Marx Engels Gesamtausgabe* (MEGA) Zweite Abteilung Band 4 Teil 1, Dietz Verlag Berlin, 1988}
 Sekine, T. T.（関根友彦）〔1997〕*An Outline of the Dialectic of Capital*, 2 Vols. Macmillan Press, LTD